

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第155期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	川西倉庫株式会社
【英訳名】	KAWANISHI WAREHOUSE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 武
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 福井 博
【最寄りの連絡場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 福井 博
【縦覧に供する場所】	川西倉庫株式会社 阪神支店 大阪事務所 (大阪市中央区本町三丁目2番8号) 川西倉庫株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南一丁目1番9号) 川西倉庫株式会社 京浜支店 (横浜市中区海岸通三丁目9番地) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第1四半期連結 累計期間	第155期 第1四半期連結 累計期間	第154期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益(千円)	5,379,222	5,836,605	21,740,539
経常利益(千円)	9,980	151,461	164,988
四半期(当期)純利益(千円)	56,289	89,924	96,032
四半期包括利益又は包括利益(千円)	15,944	75,875	82,057
純資産額(千円)	15,285,461	15,350,915	15,321,156
総資産額(千円)	21,094,570	23,092,137	23,005,613
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.40	11.82	12.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	71.8	65.9	66.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載して
おりません。

3. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

4. 第154期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な
変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により大手メーカー部門の減産等の深刻な影響が出ましたが、サプライチェーンの復旧や、個人消費の持ち直しの兆しが出てきている一方、米国の景気回復の遅れや欧州の財政危機の影響等による円高基調が続いており、依然として厳しい状況で推移しております。

物流業界におきましても、輸出入貨物は回復傾向にありますが、物流の合理化、高品質化への要求がますます強まり、これら顧客ニーズに迅速に対応していくことが求められており、大変厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、北関東物流の構築、輸配送業務の強化、NVOCC業務の強化等に積極的に取り組んでまいりました。昨年下半年から輸入貨物の取扱い及び神戸港での港湾運送業務の貨物取扱いが回復したこと、神戸地区での国内運送取扱業務が前年同期に比べ増加したことにより業績は堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比8.5%増加の5,836百万円、営業利益は144百万円（前年同期は営業損失1百万円）、経常利益は前年同期比141百万円増加の151百万円、四半期純利益は前年同期比59.8%増加の89百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内物流事業

国内物流事業においては、前年同期に比べ貨物取扱高の増加及び輸入貨物が増加したことにより倉庫業務等の国内物流事業は堅調に推移いたしました。

この結果、営業収益は前年同期比9.1%増加の4,960百万円、セグメント利益は前年同期比94.8%増加の256百万円となりました。

国際物流事業

国際物流事業においては、輸出貨物の減少、円高による影響もありましたが、輸入貨物が増加したことにより、堅調に推移いたしました。

この結果、営業収益は前年同期比3.6%増加の833百万円、セグメント利益は前年同期比81.0%増加の46百万円となりました。

なお、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等のその他事業は、営業収益は前年同期比54.2%増加の47百万円、セグメント利益は前年同期比41.0%増加の10百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,258,322	8,258,322	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,258,322	8,258,322	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	8,258,322	-	2,108,000	-	1,862,230

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 653,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,603,900	76,039	-
単元未満株式	普通株式 722	-	-
発行済株式総数	8,258,322	-	-
総株主の議決権	-	76,039	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川西倉庫株式会社	神戸市兵庫区七宮町1 - 4 - 16	653,700	-	653,700	7.91
計	-	653,700	-	653,700	7.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,754,259	3,369,062
受取手形及び営業未収入金	3,182,920	3,366,160
有価証券	999,783	1,499,941
繰延税金資産	152,816	99,620
その他	374,834	412,342
貸倒引当金	7,211	6,099
流動資産合計	8,457,401	8,741,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,252,622	6,164,085
機械装置及び運搬具(純額)	358,730	333,543
工具、器具及び備品(純額)	70,287	65,007
土地	2,971,108	2,971,108
リース資産(純額)	24,056	21,775
建設仮勘定	709,676	709,703
有形固定資産合計	10,386,482	10,265,224
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,484,324	1,484,324
その他	478,274	450,029
無形固定資産合計	1,962,598	1,934,353
投資その他の資産		
投資有価証券	981,935	933,714
長期貸付金	200,205	198,552
差入保証金	921,339	921,192
繰延税金資産	22,503	25,178
その他	80,383	80,132
貸倒引当金	7,239	7,238
投資その他の資産合計	2,199,129	2,151,531
固定資産合計	14,548,211	14,351,109
資産合計	23,005,613	23,092,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,914,668	2,024,048
短期借入金	710,249	1,051,572
未払法人税等	36,130	15,163
賞与引当金	211,399	110,789
役員賞与引当金	2,100	570
その他	511,601	399,143
流動負債合計	3,386,150	3,601,286
固定負債		
長期借入金	2,847,214	2,706,428
繰延税金負債	332,055	309,494
退職給付引当金	890,321	912,602
その他	228,715	211,410
固定負債合計	4,298,306	4,139,935
負債合計	7,684,456	7,741,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,862,230	1,862,230
利益剰余金	11,720,519	11,764,816
自己株式	585,825	585,825
株主資本合計	15,104,925	15,149,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,881	96,496
為替換算調整勘定	46,057	36,805
その他の包括利益累計額合計	79,824	59,690
少数株主持分	136,407	142,002
純資産合計	15,321,156	15,350,915
負債純資産合計	23,005,613	23,092,137

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	5,379,222	5,836,605
営業原価	4,942,012	5,254,060
営業総利益	437,209	582,545
販売費及び一般管理費	438,694	438,079
営業利益又は営業損失()	1,485	144,466
営業外収益		
受取利息	1,632	2,476
受取配当金	9,437	12,074
不動産賃貸料	6,452	5,645
その他	3,440	3,469
営業外収益合計	20,963	23,666
営業外費用		
支払利息	7,515	14,433
為替差損	1,982	2,238
営業外費用合計	9,498	16,671
経常利益	9,980	151,461
特別利益		
固定資産売却益	95,414	878
特別利益合計	95,414	878
特別損失		
固定資産除却損	1,875	1
その他	24	1
特別損失合計	1,900	3
税金等調整前四半期純利益	103,494	152,336
法人税、住民税及び事業税	6,782	10,249
法人税等調整額	37,754	47,511
法人税等合計	44,536	57,760
少数株主損益調整前四半期純利益	58,957	94,575
少数株主利益	2,668	4,651
四半期純利益	56,289	89,924

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	58,957	94,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,888	29,385
為替換算調整勘定	7,874	10,684
その他の包括利益合計	43,013	18,700
四半期包括利益	15,944	75,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,489	69,790
少数株主に係る四半期包括利益	5,454	6,084

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)神戸港国際流通センター 578,820千円	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)神戸港国際流通センター 578,820千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 228,595千円	減価償却費 159,905千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	45,633	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	45,627	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	4,547,771	804,579	5,352,351	26,870	5,379,222	-	5,379,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	4,111	4,111	4,111	-
計	4,547,771	804,579	5,352,351	30,982	5,383,334	4,111	5,379,222
セグメント利益又は損失()	131,477	25,736	157,213	7,101	164,315	165,800	1,485

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 165,800千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用166,044千円及びその他の調整額244千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	4,960,143	833,417	5,793,561	43,044	5,836,605	-	5,836,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	4,716	4,716	4,716	-
計	4,960,143	833,417	5,793,561	47,760	5,841,322	4,716	5,836,605
セグメント利益	256,170	46,590	302,761	10,013	312,774	168,307	144,466

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 168,307千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用168,440千円及びその他の調整額133千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円40銭	11円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	56,289	89,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	56,289	89,924
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,605	7,604

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

川西倉庫株式会社
取締役会 御中

神陽監査法人

業務執行社員 公認会計士 因幡 賢 印

業務執行社員 公認会計士 米田 小百合 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川西倉庫株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。